

都市計画委員会 活動報告

日本建築学会・学術推進委員会
2008年3月19日

都市計画委員会の課題

都市再生という大きな都市政策上の課題を抱えた日本社会の都市計画状況の中にあつて、本都市計画委員会は、建築分野からの都市計画の視座を確認しつつ、学術研究さらにはその成果を用いた社会貢献に努力を重ねている。

■ 近年の課題認識

- ・美しい国土・都市づくりへの取り組みが急務
- ・都市計画を包含する「まちづくり」へのニーズの高まり
- ・少子高齢化を見据えた国土・都市づくりへの取り組みが急務（地方都市の活性化）
- ・災害が多発し、地域性を考慮した震災対策が緊急的課題

0 委員会の構成（委員長：西村幸夫）

都市計画本委員会

- ・都市計画教育小委員会
- ・住環境小委員会
- ・都市景観小委員会
- ・都市防災・復興小委員会
- ・地方都市小委員会
- ・土地利用小委員会
- ・都市形成・計画史小委員会
- ・キャンパス計画小委員会
- ・地域環境計画システム小委員会
- ・都市企画小委員会

1 都市計画教育小委員会 （主査：根上彰生）

① 委員会の目標

都市設計・計画教育の再構築の方向性の検討

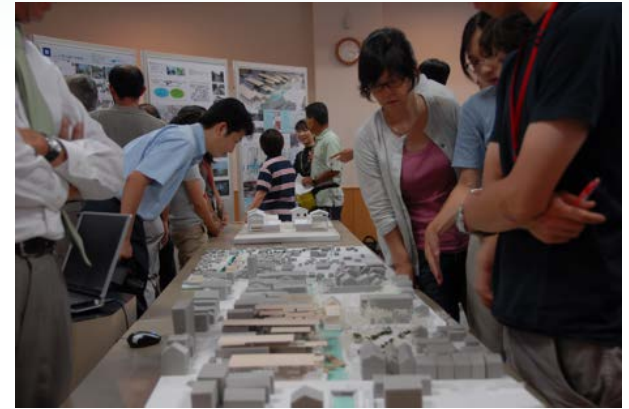
- 専門家育成のための計画技術教育
- まちづくり立案に係わるコーディネータ教育
- 市民を啓発する都市文化教育

② 委員会の組織 WGなど

主査＋幹事2名＋委員11名 計14名
(WGは設置していない)

③ 活動内容

- 学生主体によるシャレットワークショップ
「柳川のまちづくりデザインを考える」(2007.8.21-25)
(都市企画委員会と共同で大会行事として企画・実施)



- 小委員会のホームページを開設, 上記の成果等を発信
http://giants.cc.kogakuin.ac.jp/aij_urban_educate/

④ 活動の成果

- 学生主体のシャレットワークショップの開催により、地域住民への提案・発表を行い、地域・学生からの評価を得た。学会委員会としての社会貢献を行った。

⑤ 今後の展開

- シャレットワークショップの継続
→中国大会に併せ候補地を挙げ検討中
- まちづくり実践教育に関する情報収集および3回のシャレットワークショップの成果を刊行物としてまとめる。

2 住環境小委員会 （主査：高見沢実）

① 委員会の目標

日本の市街地・住環境のビジョンに関する総合的研究を、国際的視点や実践的視点も踏まえて行う

② 委員会の組織 WGなど

- ・ 委員 15名
- ・ ワーキンググループとして「郊外居住地研究WG」
（高度成長期に形成された郊外居住地の現在の
変容状況をとりとめるWG）

③ 活動内容

(1)公開研究会・ワークショップ

- ・「小さなプロジェクトの積み重ねで災害に備える」

2006年9月9日(土) 横浜BankART1929にて

- ・「市街地における道の形態と住環境」

2006年11月18日(土) 琉球大学にて

(2)公開合同研究会

- ・「日韓両国における住環境の課題と新たな取り組み」(第2回)

2007年5月30日～6月1日 ソウルにて

(3)大会パネルディスカッション

- ・「住環境ビジョンの再構築」

2007年8月29日(水) 福岡大学にて

(4)郊外居住地ワーキンググループ研究交流会

2008年2月22日(金) 建築会館にて



④ 活動の成果

- ・ 国際的・実践的視点をもった活動が継続できた
- ・ 「住環境ビジョンの再構築」を議論できた(=PD)

⑤ 今後の展開

- ・ 最終年度の活動として「住環境ビジョンの再構築」を発展的に研究する(成果物の出版も検討)
具体的には、
 - 1) 大会にてPD(その2)を開催 2008年9月18日(木)
 - 2) PDの準備も兼ね、4~7月に公開研究会開催
- ・ ワーキンググループの成果もその中に取り込む
- ・ 国際的・実践的活動も並行しておこなう

3 都市景観小委員会 （主査：後藤春彦）

① 委員会の目標

★背景：「景観法」が制定され景観に関心が高まる中、さらに広く、身近な生活空間への関心も高め、景観まちづくりを興してゆく必要がある。

★目標：身近な日々の暮らしを包み込んでいる「生活景」に市民権を与え、生活景向上のための施策について議論を深める。生活景研究の成果を社会に還元する。

② 委員会の組織 WGなど

- ・パネルディスカッションの開催（2006，2007年度）
- ・オーガナイズドセッションの開催（2007年度）
- ・学生ワークショップの開催（2006，2007年度）
- ・大会開催時に景観ルックインを実施（2006，2007年度）

③ 活動内容



○パネルディスカッション(2006, 2007年度)

2006年度は「変わりゆく生活景」をテーマに、地方都市、大都市、大都市郊外からの報告を受け討議した。約80人が参加した。2007年度は「生活景のポテンシャル」をテーマに、市民、建築家、研究者からの発表を受け、生活景の可能性と意義について議論した。約100人が参加した。

○オーガナイズドセッション(2007年度)

「生活景からの景観向上の道筋」をテーマに、5編の発表があった。

○学生ワークショップ(2006, 2007年度)

2006年度は「生活景の新しい見方と表現方法」をテーマに、関東の5大学17人の学生が参加した。2007年度は「生活景の守り方、育み方」をテーマに、関東の7大学20人の学生が参加した。



○景観ルックイン(第16回、第17回)

神奈川県真鶴町(2006年度)

約100人が参加した。ミニシンポジウムでは、市民参加の状況について報告された。

佐賀県鹿島市肥前浜宿(2007年度)

約60人が参加した。重伝建地区に指定されたばかりの地区であり注目を集めた。

④ 活動の成果

- ・生活景を定義し、その見方、表現方法について検討した。
- ・変わりゆく生活景への認識を深めた。
- ・生活景の可能性と意味について理解を深めた。
- ・生活景の意識化・活用方法について検討した。

⑤ 今後の展開

- 2008年度:
- ・本の出版(これまでの成果をまとめる)
 - ・パネルディスカッションの開催
 - ・オーガナイズドセッションの開催
 - ・景観ルックインの開催

4 都市防災・復興小委員会 （主査:大西一嘉 ）

① 委員会の目標

地域性を考慮した防災対策の見直しと、被災地復興支援のあり方について、事前・事後の両面から解決すべき都市計画課題を明らかにする。

- ①近年の都市災害の被災・復興研究に基づく成果の公開を企画
- ②災害調査のあり方を検討し提案
- ③復興支援のあり方を検討
- ④市民と行政の双方の立場から復興のあるべき姿と理念を追求

② 委員会の組織 WGなど

委員 11名

防災教育WG:5

③

活動内容

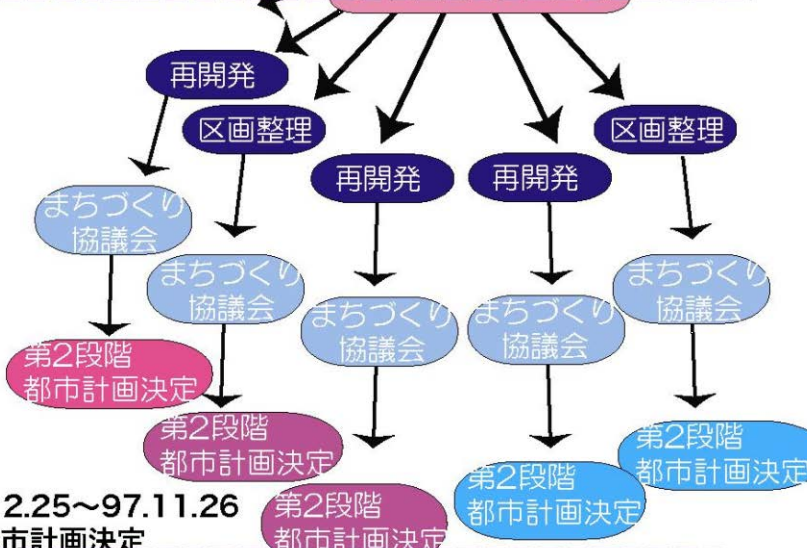
復興計画の比較研究

1995.1.17 災害発生

地震発生

1995.3.17
第1段階都市計画決定

第1段階都市計画決定



1995.12.25~97.11.26
第2段階都市計画決定

第2段階都市計画決定

阪神・淡路大震災

2005.8.29 災害発生

水害発生

2006.1.11 計画発表

~~BNOB~~

2006.3月 計画発表

~~Lambert Plan~~

Independent Neighborhood plans

FIMA ESF14

Louisiana Spseks

2006.7.5 市議会と市長が承認

UNOP作成プロセス



2007.1.20 市民によって
UNOP草案が承認

Community Congress

UNOP

ニューオーリンズ市

ハリケーン・カトリーナ水害

④ 活動の成果

- 復興速度には地域差が存在し、その遅れは生活基盤が弱く被災地を離れられない者の再建をさらに困難にする。
- 市民合意を積み重ねながら、復興理念を作り上げていくプロセスには、日米の住民参加の歴史の違いがあらわれる。
- めざすべき復興市街地像をどのように共有していくか。

⑤ 今後の展開

- パネルディスカッション 「よい復興とは何か？」
 - ①被災者生活再建支援のあり方
 - ②水害後の復旧復興課題
 - ③復興基本法の提言など
- 防災教育WG （映像資料の活用による教材）

5 地方都市小委員会 (主査:瀬戸口 剛)

① 委員会の目標

- ・地方都市の再生は都市計画のみならず、わが国の大きな社会問題となっている。人口減少社会に相応する都市のコンパクト化、および地域コミュニティによる都市マネジメントの方策を、学会のみならず行政、市民を交えて検討する。
- ・2007年度は、わが国で最も都市マネジメントが求められている北海道夕張市を対象に、都市計画および住宅政策支援のための地域研究会「夕張 都市マネジメント研究会」を行った。

② 委員会の組織 WGなど

主査:瀬戸口剛、幹事:樋口秀(長岡技科大)、出口敦(九州大)、委員15名、WGなし

③ 活動内容

1) 地域研究会の開催

「夕張 都市マネジメント研究会」(2008.2.28)

参加: 藤倉夕張市長、地方都市小委員会11名、北海道支部都市計画委員会6名、まちづくり支援建築会議2名、夕張市11名(市長、副市長など)



現地視察

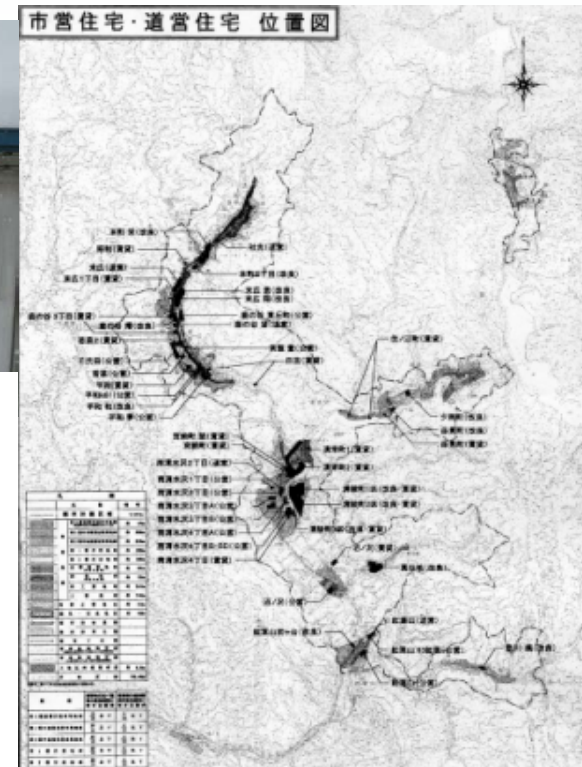


老朽化する旧炭鉱住宅

人口が12万人から1万2千人と10分の1になった夕張市で、公営住宅の再編による都市のコンパクト化と地域コミュニティの維持について、熱心な意見交換が行われた。藤倉市長も最後まで2時間半議論に参加した。

2) 学会大会2007オーガナイズドセッション実施

テーマ「地方都市の都市マネジメント」



夕張市街地はコンパクト化が必要!

④ 活動の成果

地域研究会「**夕張 都市マネジメント研究会**」では、財政再建団体指定後の夕張市で初めて都市ビジョンを議論することができた。藤倉夕張市長より今後も研究会の要請があり、地方都市小委員会として応援する。



藤倉夕張市長あいさつ



<夕張 都市マネジメント研究会>



瀬戸口主査あいさつ

⑤ 今後の展開

2008 「人口減少時代における地方都市の都市マネジメント」をテーマに、「**夕張 都市マネジメント研究会**」を継続する。

2009 「**夕張都市マネジメント研究会**」をもとに**大会PD**を予定

2010 夕張市などの**地方都市の地域再生**をテーマにした出版を計画

6 土地利用小委員会 （主査：川上光彦）

① 委員会の目的

- ・ 土地利用に関する計画制度や計画策定と土地利用の問題や課題を整理し、具体的な提言などを行う。
- ・ 2006, 2007年度：計画制度や特徴的事例の実態調査などにより問題、探求すべき方向性を明示する。
- ・ 2008, 2009年度：調査研究をとりまとめ、計画的な提言を行う。

② 委員会の組織 WGなど

委員：公募委員 5 名を含む 15 名
所属は、大学、行政、コンサルタント

WG：なし

③ 活動内容

・調査研究活動

大都市圏及び地方都市のフリンジでの事例として、埼玉県(右図例参照)、三重県、兵庫県の調査研究、行政との意見交換

・研究集会

建築学会大会において、PD(2006年度)とOS(2007年度)を行い、研究報告と討議を実施。

・研究会開催

年3回程程度の研究会を開催し、研究報告と討議を実施、研究の深化と提言とりまとめ

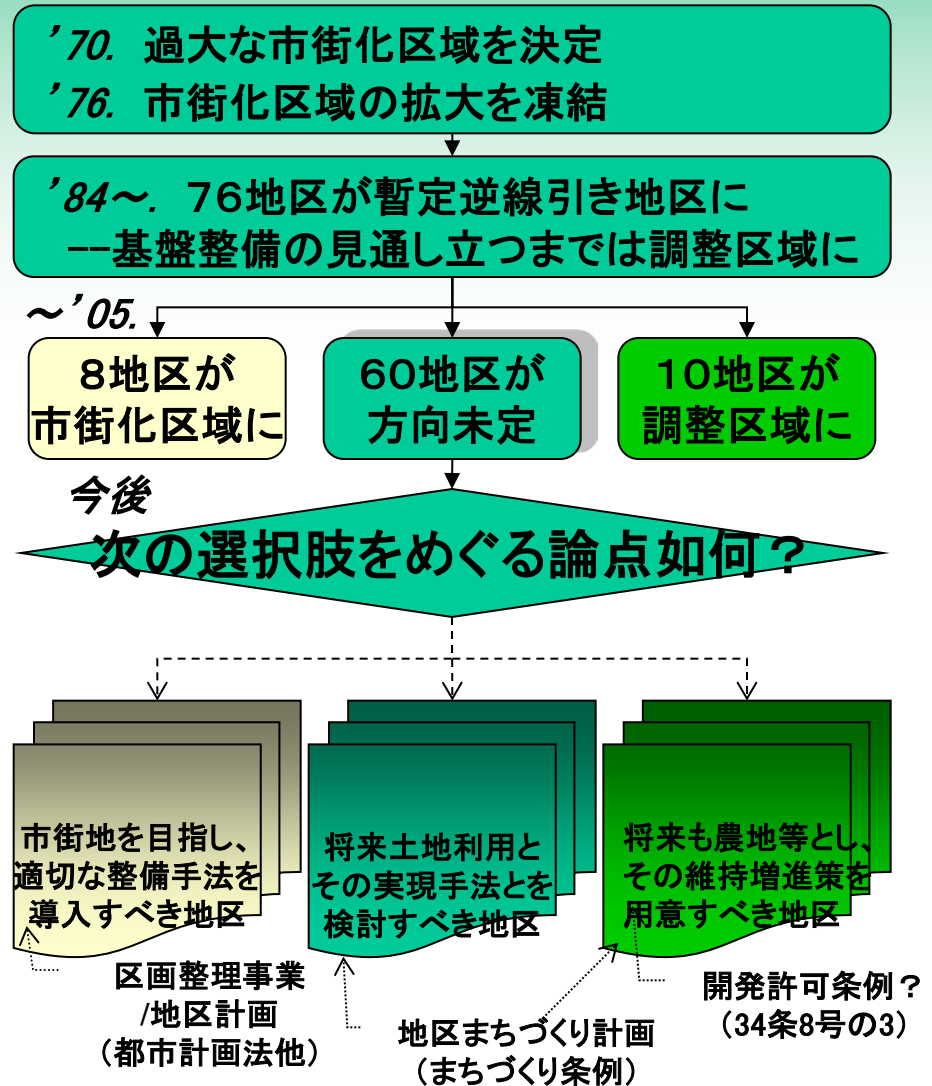


図 埼玉県における事例

④ 活動の成果

1. 土地利用に関する制度と実態について報告と討議を行い、共通認識を深めた。
2. 今後の研究会活動の内容などを確定できた。
3. 具体的な事例調査を行うことができた。

⑤ 今後の展開

1. 各委員が研究活動を進めるとともに、小委員会を開催して総括していく。
2. 学会大会時に研究協議会を実施し、資料集をとりまとめる。
3. 土地利用制度に関する行政によるパブリック・コメントに対して、積極的に意見を提出する。

7 都市形成・計画史小委員会 （主査：宇杉和夫）

① 委員会の目標

新たな時代の都市計画理論及び手法の展開・構築にむけての都市形成・計画資料収集と課題・視点の整理

「近代の空間システム、日本のシステム特別研究委員会」と共同・共催で、シンポジウム、大会研究協議会を開催し、日本の都市形成・計画史の評価のとりまとめ

② 委員会の組織 WGなど

宇杉和夫（主査：日本大学）、木多道宏（幹事：大阪大学）、中野茂夫（幹事：京都工芸繊維大学）、他12名

・「都市計画史国際比較研究WG」

瀬口哲夫（主査：名古屋市立大学）、安田 孝（幹事：摂南大学）、中島直人（幹事：東京大学）、他10名

③ 活動内容

(1)シンポジウム「大阪の空間システムを考える」(共催)

7月17日 大阪市立大学高原記念館学友ホール 参加者数80名
資料集「フォーラム:大阪の空間システムを考える」

(2)研究協議会「近代の空間システムと日本の空間システムの形成と評価」(共催)

8月30日 福岡大学ホール 参加者数200名
資料集「近代の空間システムと日本の空間システムの形成と評価」

(3)シンポジウム「建築学は20世紀をどう継承するか」(共催)

12月10日 建築会館ホール 参加者数100名
資料集「建築学は20世紀をどう継承するか」

(4)都市形成・計画史研究会「大阪の居留地と都市形成」

3月12日 桃山学院大学附属高等学校会議室 参加者数10名(予定)

(5)シンポジウム「欧米の計画と近代日本空間システム」

3月22日 建築会館会議室 参加者数50名(予定)
資料集「欧米の計画と近代日本空間システム」

④ 活動の成果

1. 地域継承空間システムを尊重する空間形成計画手法を構築するために「近代の空間システムと日本の空間システム特別研究委員会」を提案・設置し、2年間の成果をまとめているが、今後は本小委員会がその成果を継承する。
2. シンポジウム3回、大会研究協議会を1回は「資料集」も充実し、盛会となった。

⑤ 今後の展開

1. 「近代の空間システムと日本の空間システムの評価」のとりまとめが現在の課題である。
2. 上記評価・指標をもとに国際的立場、国内的立場で、「都市形成・計画史」の方法論を再検討し、持続的環境社会に対応する空間計画手法の構築をめざす。構築する体制を検討する。
3. 広報・出版等により、より幅広く理解・合意を得る活動を検討する。

8 キャンパス計画小委員会（主査：小林英嗣）

① 委員会の目標

- (1) 高度情報化等、社会の変化を背景としたキャンパス計画の都市計画上の位置づけ及びその戦略と変遷を明らかにする。
- (2) 国内外のキャンパス計画担当者、大学経営者との情報交流を行い次世代における大学キャンパス像の創造と整備体系の提案を行う。
- (3) 都市と大学(キャンパス)の連携による、戦略的な都市再創出の目標・手法・制度および新たな担い手の育成方策を検討する。

② 委員会の組織 WGなど

- (1) キャンパスと都市・地域WG：都市計画論、地域経営論からの分析の視点、都市再生施策、施設整備計画の視点等から、これまで構築してきた各大学の抱える資源、課題、計画主体、組織などのデータベースをさら充実させる。
- (2) キャンパスの計画と戦略WG：地域の首長や学長などの経営関係者へのヒアリングを行い、地域戦略と大学施設の経営戦略の方向性を整理する。また、その成果をホームページ上で公開する。
- (3) 連携支援WG：大学と地域の連携協働による都市再生の具体的事例がどのように展開しているかを追跡調査し把握する。

③ 活動内容

- キャンパス計画小委員会/会 8回開催
- 情報交流シンポジウム(第10回) 参加者 93名
- オーガナイズドセッション「都市・地域の再生を目指した都市と大学の連携・計画・マネジメント」 参加者 30名
- セミナー「九州工業大学の変遷とその再生」 参加者 100名
- 米国調査 参加者 17名

Lane Community College (Oregon),
The Center for Urban Studies, Portland State University (Oregon),
Metropolitan Design Center, U. of Minnesota (Minneapolis)



④ 活動の成果

1. 米国調査を行い、都市・地域と大学の協働による都市再生、コミュニティカレッジの都市との連携等に関する意見交換を行い、人的交流を深めた。
2. 「全国都市再生まちづくり会議」に参加・支援した。
3. 「持続的環境資産形成に必要な大学と都市の実現プラットフォームに関する実証的研究」など3件が科学研究費基盤研究 (C) に採用された。

⑤ 今後の展開

1. 都市再生における大学と地域の連携に関する方向性
2. アジアの大学と都市の連携に関する調査による論点整理
3. コミュニティカレッジ、私学、小規模大学の都市との連携に関する方向性

9 地域環境計画システム小委員会 （主査：池田孝之）

① 委員会の目標

地域における身近な環境の保全・改善のための都市計画システムの実態とあり方について、我が国の各地域及び海外地域での実践事例の検証と国際的な比較研究を行う。

② 委員会の組織 WGなど

主査：池田孝之（琉球大学）
幹事：小野尋子（琉球大学）、田中宏実（藤女子大学）
委員：安里直美（地域の風景デザイン室）、浅野 聡（三重大学）
阿部成治（福島大学）、海道清信（名城大学）、上山 肇（江戸川区）
清水 肇（琉球大学）、中村 攻（千葉大学）、
水原 涉（滋賀県立大学）、三村浩史（関西福祉大学）
海外委員：張 翠萍（実践大学）、陳 湘琴（南華大学）
公募委員：吉村輝彦（国連地域開発センター）

③ 活動内容

(1) 環境保全・改善計画手法に関する研究について、引き続き調査研究を進めるとともに、その一部成果を学会論文として発表した。

(2) 建築学会学術研究発表会大会におけるOSを運営し、発表会において活発な議論が行われOSの目的にあった成果が得られた。

(3) 2007年度の建築学会大会に際し都市計画委員会(地域環境計画システム小委員会)のまとめとしてのパネルディスカッションを開催した。研究資料を刊行した。



台北市社區規劃師制度による環境改善プロジェクト

④ 活動の成果

大会パネルディスカッション

事前確定型のシステムの中でこそより誘導が容易になる景観誘導に関する計画システムの課題と、事前確定型のシステムの中では運用が困難な地域のまちづくり活動の支援に関する計画システムの課題が確認され、今後の包括的な計画システムの中で、議論していくことが必要であるとの認識が共有された。



地域景観のための探検と
ワークショップ
(沖縄浦県添市)



⑤ 今後の展開

2008年度からの環境計画小委員会として活動計画、委員公募等を検討する。
2008年度大会におけるOS論文の運営を行う。

10 都市企画小委員会 （主査：西村幸夫）

① 委員会の目標

- ・都市計画委員会所属の各小委員会およびワーキンググループにおける研究活動成果を体系化する。
- ・出版物刊行、講習会・シンポジウム開催などを通して研究成果を専門実務家や地域社会への公開普及し、社会貢献する

② 委員会の組織 WGなど

主査＋幹事4名 計5名

- 建築まちづくりガイドラインWG（～2007）
- 都市インフラWG（～2008）
- シャレットワークショップWG（2007～継続）

③ 活動内容

- 1) 都市計画部門研究協議会の企画・運営支援
研究協議会の企画運営を通して、新たな研究シーズの発掘および、小委員会を横断したテーマ設定による小委員会活動の体系化、活性化をはかる
- 2) 出版企画推進のためのタスクフォース
出版企画を推進することにより、研究成果を専門実務家および、市民に還元する。
- 3) シンポジウム／公開研究会の開催
シンポジウム等の開催を通して、研究成果を社会に還元するとともに、都市計画の最新動向を知る機会を市民、会員に提供することで、委員会活動の活性化を図る。

④ 活動の成果

1) 研究協議会の企画開催
2007年度研究協議会「都市計画は機能しているかー実効性のある制度改革へ向けてー」の開催と資料集の作成
参加者約120名



2) 出版企画推進のためのタスクフォース
i) 景観法運用ガイドライン(仮称)(2008年5月出版予定)
ii) サステナブル・インフラ-まちづくりのインフラの事例と基礎知識-(2008年9月出版予定)

④ 活動の成果

3) シンポジウム／公開研究会の開催

□シンポジウム：

「関西の未来－次世代の国土づくりの視点」
(2006.12 於大阪)

□公開研究会：

- 「まちづくり三法改正について考える」
(2006. 7)
- 「国土形成計画に関する研究会」 (2006. 11)
- 「国土交通省の歴史的まちづくりの取り組みについて」(2008.3)



⑤ 今後の展開

- ・ 委員長（本小委員会主査）の交代に伴って、次期委員長に委ねたい

おわりに(要望書の提出)

1. 関東大震災復興事業の記念碑としての元町公園および旧元町小学校の保存に関する要望書(文京区長、同都市計画審議会会長宛, 2006.7.4)(都市計画委員会、建築歴史・意匠委員会)
2. 下北沢駅周辺地区・地区計画および都市計画道路補助54号線に関する要望書(世田谷区長宛, 2006.10.17)(都市計画委員会)
3. 都市計画道路補助54号線の認可および下北沢駅周辺地区の用途変更に関する要望書(東京都知事宛, 2006.11.10)(都市計画委員会)
4. 福山市鞆地区道路港湾整備事業に関する要望書(広島県知事、福山市長宛, 2007.5.14)(日本建築学会)